

総 会 議 案 書

と き：平成 29 年 5 月 16 日 (火) 午後 5 時 30 分

と ころ：ホテル大阪ベイタワー(22階・星雲の間)

一般社団法人此花工業会

総 会 次 第

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 審議事項

1 号議案 平成28年度事業経過報告

2 号議案 平成28年度決算報告及び会計監査報告

3 号議案 平成29年度事業計画（案）

4 号議案 平成29年度予算（案）

5 号議案 その他

4. 閉会

平成28年度事業報告

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

1. 実施事業

勤労者の福祉の向上を目的とする事業

事業の趣旨

労働保険(労災保険・雇用保険の総称)は、労働者(パートタイマー、アルバイト含む)を一人でも雇用していれば、業種・規模の如何を問わず労働保険の加入手続が必要であるが、規模の小さい中小企業では制度の不知や事務処理能力が乏しいことなどから、加入手続を行っていない企業が数多く存在している。そこで、当法人では労働保険の加入促進や中小企業事業主が行う申請手続等を代行することにより、未手続事業場の解消や事業主の事務処理負担を軽減するとともに、勤労者の福祉の向上に寄与することを目的とする事業を行うものである。また、単独で労災保険に加入できない中小企業事業主や建設業を営む一人親方向けの制度である特別加入に関する加入促進及び申請手続代行も併せて行う。

事業の内容及び報告

(1) 労働保険未適用事業所の加入促進

労働局及びハローワークの未適用事業所情報を基に、労働保険加入勧奨推進員の資格を有する事務局職員2名が、労働保険に未加入の事業所を巡回し労働保険制度の説明及び加入を促進する。また、当法人のホームページ上でも加入促進案内を行っている。

(労働保険適正加入促進事業実施状況 平成29年3月末)

① 労働保険加入勧奨推進員の推薦事務組合数	170 事務組合
② 労働保険加入勧奨推進員数	315 名
③ 連合会実施事務組合への割当未手続事業場把握件数	合計 7,620 件
④ 実施結果:未手続事業件数	4,214 件

<内訳>

・ 加入勧奨事業数	4,214 件
・ 加入勧奨回数	5,303 回
・ 労働保険成立数	3,111 件
・ 労働局への報告分	548 件

(2) 特別加入の受託

労災保険で補償されない中小企業事業主や役員または建設業の一人親方の労災保険特別加入を当法人事務所及びインターネットで受託する。

此花労働保険事務組合

① 平成28年度・此花労働保険事務組合加入事業所数

従業員数	5人未満	5～15人	16人以上	計
事業所数	305 社	100 社	32 社	437 社

② 平成28年度・労働保険事務組合特別加入受託件数

平成29年3月31日現在受託件数	506 名
------------------	-------

建設部会

① 平成28年度・このはな建設部会加入件数

平成17年4月1日設立時加入件数	35 社
平成29年3月31日現在加入件数	1,776 社

② 平成28年度・東名建設部会加入件数

平成22年4月1日設立時加入件数	25 社
平成29年3月31日現在加入件数	86 社

③ 平成28年度・東京建設部会加入件数

平成23年4月1日設立時加入件数	34 社
平成29年3月31日現在加入件数	600 社

(3) 労働保険料の徴収及び納付

中小企業では労働保険料納付の負担が大きいとため、中小企業事業主にかわり労働保険料を算定し、原則として3回に分けて労働保険料を分納できるように手続きを行う。

(平成28年度労働保険料の徴収及び納付状況)

労働保険料等算定基礎賃金等の報告などに基づき平成28年度の労働保険料を正確に計算及び徴収し、遅滞なく大阪府労働局へ納付しております。

(4) 労働保険関係の書類作成及び申請

労働保険加入時から必要となる各種書類の作成及び監督官庁への届出、また労災保険及び雇用保険に係る給付の申請を行う。また此花労働保険事務組合には社会保険労務士の資格を有する事務局職員が2名在籍していることから、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に係る書類の作成及び提出にも対応している。

① 平成28年度・労働保険(労災保険・雇用保険)取扱件数

労災保険関係			
休業・療養補償給付	死傷病報告	一括有期	その他
72 件	8 件	71 件	670 件
雇用保険関係			
取得届	喪失届	離職票	その他
387 件	136 件	189 件	537 件

② 平成28年度・社会保険取扱件数

健康保険及び厚生年金保険			
取得届	喪失届	傷病手当金	その他
207 件	128 件	31 件	541 件

2. その他の主要な事業①

事業の趣旨

男女共同参画社会への貢献、経済産業人として労働・雇用問題に関する幅広い知識の習得さらに文化芸術の振興を目的とした各種セミナー及び相談会を行う。

事業の内容及び報告

(1) 男女共同参画社会への貢献

- ① 大阪市役所で開催された大阪市きらめき企業賞受賞企業が参加する会議に出席して提言するなど、働く女性とその個性と能力を十分に発揮することができる職場づくりに向けて積極的に取り組んでいる。

② 平成28年度・女性部会事業報告

平成28年6月13日	総会(太閤園内淀川邸)	12名
平成28年9月14日	ふるさと納税セミナー(此花工業会)	2名
平成29年3月31日現在	女性部会会員数	11名

(2) 平成28年度・セミナー

- 平成28年 6月15日 「見える化経営」 中小企業診断士 榊田 隆史 先生
平成28年 7月 4日 「フランス料理は太らない健康食」セミナー フランス料理シェフ 道野 正 先生
平成28年 9月14日 「ふるさと納税」セミナー 税理士 井島 美由貴 先生
平成28年10月 6日 「コスト革命」セミナー (株)コア・ビジネス 川越 健至 先生
平成28年10月19日 「改正 育児・介護休業法」セミナー 社会保険労務士 山田 扶美子 先生
平成28年11月16日 「社長の本当の仕事とは」セミナー アジアビジネス促進協議会 竹内 友章 先生

3. その他の主要な事業②

事業の趣旨

地域社会の健全な発展に資する事業

事業の内容及び報告

(1) 各種共済事業

- ① 中小企業退職金共済制度
② グループ保険制度
③ 積立共済年金制度
④ 福祉共済制度
⑤ 労働災害共済制度
⑥ 小規模企業共済制度

(2) 巡回健康診断

実施事業所数	66 社
実施人員	466 名

(3) 各種表彰

- ① 11月8日 大阪市工業会連合会優良社員表彰
受賞者 4名 於:ヴィアーレ大阪

株式会社玉置金属製作所 (1名) 株式会社ダイリツ器販 (1名)
北港運輸株式会社 (2名)

- ② 2月7日 大阪府商工関係者表彰
受賞者 1名 於:クレオ大阪中央
株式会社中日本冷蔵 (1名)

(4) 会館の運営と管理 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

会館の利用状況

項目	講習会	各種会合	その他	合計
セミナールーム	7回	19回	0回	26回
会議室	0回	5回	0回	5回
合計	7回	24回	0回	31回
延人数	126人	411人	0人	537人

(5) 厚生年金住宅管理業務

一般社団法人此花工業会は大阪市の協力を得て厚生年金還元資金を導入した共同住宅を昭和48年に建設。昭和54年には第二期共同住宅を建設して中小企業の社宅等の利用に貢献し現在も引き続き管理業務を担っている。

名称 第一期此花厚生年金高層共同住宅
所在地 此花区高見1丁目1番19号
戸数 220戸 鉄筋コンクリート造11階建
完成年月日 昭和48年3月15日

名称 第二期此花厚生年金高層共同住宅
所在地 福島区大開4丁目3番2～3号
戸数 151戸 鉄骨・鉄筋コンクリート造11階建
完成年月日 昭和54年2月14日

(6) 平成28年度・青経クラブ事業報告

平成28年	4月6日	理事会を開催	9名
	5月28日	家族慰安日帰りツアーを開催	12名
	6月6日	スポーツ行事(ゴルフ交流会)を開催	11名
	6月21日	定例総会・懇親会を開催	22名
	7月21日	理事会を開催	7名
	9月13日	スポーツ行事(ゴルフ交流会)を開催	9名
	9月14日	ふるさと納税セミナーを協賛で開催	2名
	9月26日	定例会を開催	17名
	10月17日	定例会を開催	8名
	10月23日	このはな区民祭り	6名
	11月21日	定例会を開催	10名
	11月28日	スポーツ行事(ゴルフ交流会)を開催	13名
	12月29日	定例会・忘年会を開催	19名
平成29年	2月20日	定例会を開催	10名
	3月4日	スポーツ行事(ゴルフ交流会)を開催	9名
	3月21日	定例会を開催	8名

平成29年3月31日現在 此花工業会青経クラブ会員数 29名

正味財産増減計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引	合計
	勤労者福祉事業	研修事業	地域振興事業	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
[1] 受取入金							
入金	0	11,700	0	11,700	0	0	11,700
[2] 受取会費							
労働保険会費	32,129,770	0	0	0	0	0	32,129,770
会費	0	7,000,000	610,900	7,610,900	800,000	0	8,410,900
[3] 事業収益							
賃貸収益	0	0	1,352,500	1,352,500	600,000	0	1,952,500
保険事業収益	0	0	2,552,108	2,552,108	0	0	2,552,108
事務管理委託収益	0	0	4,367,217	4,367,217	0	0	4,367,217
その他事業収益	0	0	1,365,660	1,365,660	0	0	1,365,660
[4] 受取報奨金等							
労働保険事務組合報奨金	5,000,480	0	0	0	0	0	5,000,480
[5] 受取負担金							
参加費収入	0	0	0	0	1,111,000	0	1,111,000
[6] 雑収益							
受取利息	0	0	543	543	0	0	543
経常収益計	37,130,250	7,011,700	10,248,928	17,260,628	2,511,000	0	56,901,878
(2) 経常費用							
[1] 事業費							
研修費	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
研修人件費	0	426,022	0	426,022	0	0	426,022
研修事務費	0	426,021	0	426,021	0	0	426,021
研修旅費	0	426,021	0	426,021	0	0	426,021
広報活動費	950,005	266,710	266,710	533,420	0	0	1,483,425
連絡調整費	1,000,000	224,539	224,540	449,079	0	0	1,449,079
給料手当	28,000,000	294,278	294,279	588,557	100,000	0	28,688,557
法定福利費	3,303,380	500,000	500,000	1,000,000	10,000	0	4,313,380
職員福利厚生費	2,000,000	400,000	1,255,840	1,655,840	0	0	3,655,840
通信通話費	1,230,000	87,297	87,297	174,594	10,000	0	1,414,594
旅費交通費	1,800,000	175,000	175,000	350,000	25,755	0	2,175,755
備品消耗品費	2,250,000	136,140	136,141	272,281	10,000	0	2,532,281
修繕費	0	0	0	0	0	0	0
新聞図書費	250,000	160,623	0	160,623	0	0	410,623
雑費	12,000	2,262	2,262	4,524	0	0	16,524
水道光熱費	500,000	100,000	213,670	313,670	8,000	0	821,670
清掃委託費	350,000	178,668	100,000	278,668	0	0	628,668
公租公課	390,000	0	703,900	703,900	0	0	1,093,900
特別修理積立金	0	450,000	450,000	900,000	100,000	0	1,000,000
[2] 管理費							
経営指導費	0	0	0	0	140,400	0	140,400
会議費	0	0	0	0	1,916,676	0	1,916,676
経常費用計	42,035,385	5,253,581	4,409,639	9,663,220	2,320,831	0	54,019,436
当期経常増減額	△ 4,905,135	1,758,119	5,839,289	7,597,408	190,169	0	2,882,442
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
[1] 特別修理引当金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
[1] 特別修理引当金取崩支出	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0						
当期一般正味財産増減額	△ 4,905,135	1,758,119	5,839,289	7,597,408	190,169	0	2,882,442
一般正味財産期首残高	1,890,137	13,848,837	26,138,453	39,987,290	2,879,112	0	44,756,539
一般正味財産期末残高	△ 3,014,998	15,606,956	31,977,742	47,584,698	3,069,281	0	47,638,981
II 正味財産期末残高	△ 3,014,998	15,606,956	31,977,742	47,584,698	3,069,281	0	47,638,981

平成28年度本会計収支計算内訳書

(自:平成28年4月1日～至:平成29年3月31日)

(単位:円)

I 収入の部					
科	目	決 算 額	予 算 額	差 異	備 考
1.	会費入金収入	40,552,370	38,667,300	1,885,070	
	労働保険会費収入	32,129,770	30,116,000	2,013,770	
	会費収入	8,410,900	8,550,000	△ 139,100	
	入金収入	11,700	1,300	10,400	
2.	事業収入	10,237,485	10,075,217	162,268	
	グループ°保険手数料収入	2,552,108	2,600,000	△ 47,892	
	賃貸料収入	1,952,500	1,908,000	44,500	
	事務管理委託収入	4,367,217	4,367,217	0	
	その他の事業収入	1,365,660	1,200,000	165,660	
3.	報奨金収入	5,000,480	4,800,000	200,480	
4.	受取負担金収入	1,111,000	963,000	148,000	
5.	雑収入	543	1,000	△ 457	
	当期収入合計	56,901,878	54,506,517	2,395,361	
	前期繰越収支差額	9,210,530	9,210,530	0	
	収入合計	66,112,408	63,717,047	2,395,361	

平成28年度本会計収支計算内訳書

(自:平成28年4月1日～至:平成29年3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 支出の部					
科	目	決 算 額	予 算 額	差 異	備 考
1.	事業費	51,962,360	52,620,000	△ 657,640	
	研修費	2,278,064	2,300,000	△ 21,936	
	広報活動費	1,483,425	1,500,000	△ 16,575	
	連絡調整費	1,449,079	1,450,000	△ 921	
	給料手当	28,688,557	28,700,000	△ 11,443	
	法定福利費	4,313,380	4,320,000	△ 6,620	
	職員福利厚生費	3,655,840	3,670,000	△ 14,160	
	通信通話費	1,414,594	1,500,000	△ 85,406	
	旅費交通費	2,175,755	2,200,000	△ 24,245	
	備品消耗品費	2,532,281	2,600,000	△ 67,719	
	修繕費	0	300,000	△ 300,000	
	新聞図書費	410,623	400,000	10,623	
	雑費	16,524	20,000	△ 3,476	
	水道光熱費	821,670	900,000	△ 78,330	
	清掃委託費	628,668	660,000	△ 31,332	
	公租公課	1,093,900	1,100,000	△ 6,100	
	特別修理積立金	1,000,000	1,000,000	0	
2.	管理費	2,057,076	2,140,400	△ 83,324	
	経営指導費	140,400	140,400	0	
	会議費	1,916,676	2,000,000	△ 83,324	
3.	予備費	0	8,956,647	△ 8,956,647	
	当期支出金合計	54,019,436	63,717,047	△ 9,697,611	
	当期収支差額	2,882,442	—	2,882,442	
	次期繰越収支差額	12,092,972	—	12,092,972	
	支出合計	66,112,408	63,717,047	2,395,361	

貸借対照内訳表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引	合計
I 資 産 の 部					
1. 流動資産					
現 金	30,000	73,519	70,000	0	173,519
預 金	0	3,511,400	8,408,053	0	11,919,453
未 収 入 金	0	0	0	0	0
流動資産合計	30,000	3,584,919	8,478,053	0	12,092,972
2. 固定資産					
(1)基本財産					
土 地	13,138,570	18,885,446	2,179,984	0	34,204,000
基本財産合計	13,138,570	18,885,446	2,179,984	0	34,204,000
(2)特定資産					
特別修理引当資産	0	4,122,210	1,766,662	0	5,888,872
保 証 金	0	0	2,108,026	0	2,108,026
特定資産合計	0	4,122,210	3,874,688	0	7,996,898
(3)その他固定資産					
建 物	499,140	484,166	14,974	0	998,280
附 属 設 備	131,600	127,652	3,948	0	263,200
什 器 備 品	40,265	39,056	1,208	0	80,529
その他固定資産合計	671,005	650,874	20,130	0	1,342,009
固定資産合計	13,809,575	23,658,530	6,074,802	0	43,542,907
資産合計	13,839,575	27,243,449	14,552,855	0	55,635,879
II 負 債 の 部					
1. 流動負債					
預り金	0	0	2,108,026	0	2,108,026
流動負債合計	0	0	2,108,026	0	2,108,026
2. 固定負債					
特別修理引当金	0	4,122,210	1,766,662	0	5,888,872
固定負債合計	0	4,122,210	1,766,662	0	5,888,872
負債合計	0	4,122,210	3,874,688	0	7,996,898
III 正 味 財 産 の 部					
1. 一般正味財産	13,839,575	23,121,239	10,678,167	0	47,638,981
(うち基本財産への充当額)	13,138,570	18,885,446	2,179,984	0	34,204,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
正味財産合計	13,839,575	23,121,239	10,678,167	0	47,638,981
負債及び正味財産合計	13,839,575	27,243,449	14,552,855	0	55,635,879

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針①

(1) 引当金の計上基準

特別修理引当金は近い将来に見込まれる大規模な修繕に備えて、改修工事計画に基づき計上している。

(2) 消費税等の会計処理

課税対象の消費税会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	34,204,000	0	0	34,204,000
特定資産				
特別修理引当資産	4,888,717	1,000,155	0	5,888,872
特定資産				
*保証金	2,107,578	448		2,108,026
合計	41,200,295	1,000,603	0	42,200,898

*保証金は、スポーツ西谷の家賃保証金を大阪シティ信用金庫に定期預金しております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	34,204,000	(0)	(34,204,000)	(0)
特定資産				
特別修理引当資産	5,888,872	(0)	(0)	(5,888,872)
特定資産				
*保証金	2,108,026	(0)	(0)	(2,108,026)
合計	42,200,898	(0)	(34,204,000)	(7,996,898)

*保証金は、スポーツ西谷の家賃保証金を大阪シティ信用金庫に定期預金しております。

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
報奨金 労働保険事務 組合報奨金	厚生労働 大臣	0	5,000,480	5,000,480	0	一般正味財産
合計		0	5,000,480	5,000,480	0	

5. 重要な会計方針②

(1) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収入金を含めている。

(2) 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高
現金	173,519
預金	11,919,453
未収入金	-
合計	12,092,972
次期繰越収支差額	12,092,972

付属明細書

1. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

基本財産及び特定資産については財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特別修理引当金	4,888,717	1,000,155	0	5,888,872

監査報告

平成29年4月17日

一般社団法人此花工業会
会長 中川才助 殿

監事 町田仁吉



監事 高田光彰



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

平成29年度 事業計画(案)

- (1) 勤労者の福祉の向上を目的とする事業。
- (2) 厚生労働大臣の認可を受けた労働保険事務組合事業。
- (3) 地域社会の健全な発展に寄与する事業。
- (4) 男女共同参画社会の形成を推進する研修事業。
- (5) 労働・雇用に関する問題解決に寄与する研修事業。
- (6) 文化及び芸術の振興を目的とする研修事業。
- (7) 法人(団体事業)として会議を開催。
- (8) 前号に附帯する一切の業務。

平成29年度本会計収支予算書(案)

(自:平成29年4月1日～至:平成30年3月31日)

(単位:円)

I 収入の部				
科 目	予 算 額	28 年 度 決 算 額	差 異	備 考
1. 会費入金収入	41,136,500	40,552,370	584,130	
労働保険会費収入	32,800,000	32,129,770	670,230	
会 費 収 入	8,330,000	8,410,900	△ 80,900	
入 会 金 収 入	6,500	11,700	△ 5,200	
2. 事 業 収 入	9,779,217	10,237,485	△ 458,268	
グループ保険手数料収入	2,100,000	2,552,108	△ 452,108	
賃 貸 料 収 入	1,932,000	1,952,500	△ 20,500	
事務管理委託収入	4,367,217	4,367,217	0	
その他の事業収入	1,380,000	1,365,660	14,340	
3. 報 奨 金 収 入	4,760,000	5,000,480	△ 240,480	
4. 受取負担金収入	960,000	1,111,000	△ 151,000	
5. 雑 収 入	300	543	△ 243	
当 期 収 入 合 計	56,636,017	56,901,878	△ 265,861	
前期繰越収支差額	12,092,972	9,210,530	2,882,442	
収 入 合 計	68,728,989	66,112,408	2,616,581	

平成29年度本会計収支予算書(案)

(自:平成29年4月1日～至:平成30年3月31日)

(単位:円)

II 支出の部					
科	目	予 算 額	28 年 度 決 算 額	差 異	備 考
1.	事 業 費	54,680,000	51,962,360	2,717,640	
	研 修 費	2,300,000	2,278,064	21,936	
	広 報 活 動 費	1,500,000	1,483,425	16,575	
	連 絡 調 整 費	1,450,000	1,449,079	921	
	給 料 手 当	29,300,000	28,688,557	611,443	
	法 定 福 利 費	4,180,000	4,313,380	△ 133,380	
	職 員 福 利 厚 生 費	3,670,000	3,655,840	14,160	
	通 信 通 話 費	1,450,000	1,414,594	35,406	
	旅 費 交 通 費	2,200,000	2,175,755	24,245	
	備 品 消 耗 品 費	2,550,000	2,532,281	17,719	
	修 繕 費	2,000,000	0	2,000,000	
	新 聞 図 書 費	400,000	410,623	△ 10,623	
	雑 費	20,000	16,524	3,476	
	水 道 光 熱 費	900,000	821,670	78,330	
	清 掃 委 託 費	660,000	628,668	31,332	
	公 租 公 課	1,100,000	1,093,900	6,100	
	特 別 修 理 積 立 金	1,000,000	1,000,000	0	
2.	管 理 費	2,140,400	2,057,076	83,324	
	経 営 指 導 費	140,400	140,400	0	
	会 議 費	2,000,000	1,916,676	83,324	
3.	予 備 費	11,908,589	0	11,908,589	
	当 期 支 出 金 合 計	68,728,989	54,019,436	14,709,553	
	当 期 収 支 差 額	—	2,882,442	△ 2,882,442	
	次 期 繰 越 収 支 差 額	—	12,092,972	△ 12,092,972	
	支 出 合 計	68,728,989	66,112,408	2,616,581	

現在の会員構成

(平成29年3月末現在)

従業員区分	1人～	5人～	10人～	20人～	30人～	50人～	100人～	500人	合計	%
業種別	4人	9人	19人	29人	49人	99人	499人	以上		
機械金属加工業	39	59	29	12	7	1	3	2	152	26.1%
化学工業	6	4	1	1	2	0	0	1	15	2.6%
窯業	2	0	2	0	1	0	0	0	5	0.9%
木製品加工	4	3	1	0	0	0	0	0	8	1.4%
繊維工業	0	4	5	0	0	0	0	0	9	1.6%
印刷業	1	3	3	1	0	0	1	0	9	1.6%
運送倉庫業	11	13	8	6	5	7	2	1	53	9.1%
土木建設業	91	51	8	6	5	2	2	1	166	28.6%
食品製造業	4	4	6	0	3	0	0	0	17	2.9%
修理サービス業	25	15	3	2	1	1	0	0	47	8.1%
その他製造業	1	2	0	0	1	1	0	0	5	0.9%
商業サービス業	41	21	14	2	2	1	0	0	81	14.0%
その他	7	2	1	2	0	1	0	0	13	2.2%
合計	232	181	81	32	27	14	8	5	580	100.0%